

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,005人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	189.79km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	12,121,553千円	実収公債費比率	17.7%
歳出総額	11,563,874千円	将来負担比率	67.4%
実収支	348,876千円		
標準財政規模	7,680,564千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
地方債現在高	13,264,068千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O

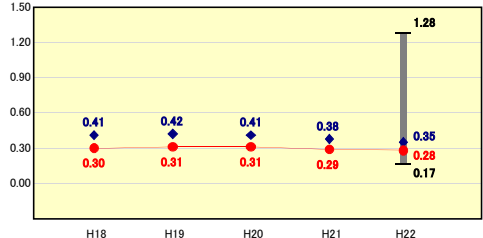


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 19/33 全国平均 0.53 鳥取県平均 0.35

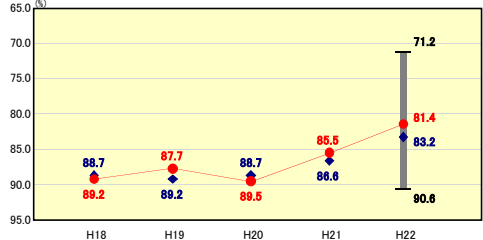


財政力指数の分析欄
 前年度と比較すると、0.01%減少し、類似団体・鳥取県平均と比較しても0.07%下回っている。子ども手当の創設や「雇用対策・地域資源活用臨時特別費」の創設などにより需要は伸びたが、社会町内に中心となる企業がなく、また景気の低迷により収収が伸び悩んでいることが主な要因である。今後も限られた財源の中で、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政改革を進め、さらに行政の効率化を図っていくことにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.4%]

類似団体内順位 10/33 全国平均 89.2 鳥取県平均 85.5

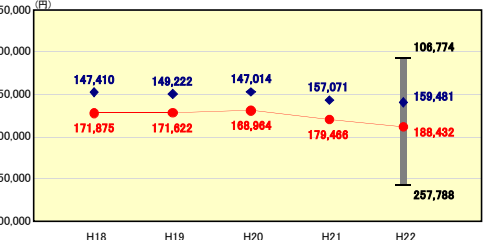


経常収支比率の分析欄
 類似団体と比較しても1.8%、県内と比較しても4.1%低い数値となった。歳入では臨時財政対策債が127,300千円増となったこと、歳出では積立金の臨時的な一般財源が240,402千円増となったことが主な要因となり、前年度と比較して4.1%数値が改善した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,432円]

類似団体内順位 30/33 全国平均 114,985 鳥取県平均 124,340

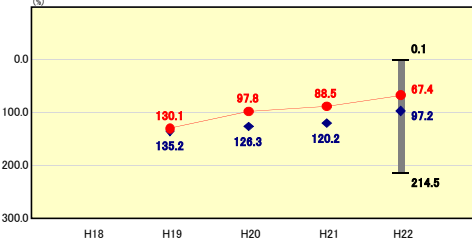


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ、966千円の増となった。類似団体と比べ28,951千円、鳥取県平均と比べ64,092千円上回っている。人件費については、退職者に対する新規採用者の数を抑制しており減となったが、物件費は平成22年大晦日の豪雪に伴う除雪委託料の大幅な増、緊急雇用創出事業に伴う臨時職員賃金の増などが主な要因となっている。今後は事務の効率化、経費の削減に努め、指数の改善を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.4%]

類似団体内順位 9/33 全国平均 79.7 鳥取県平均 122.9

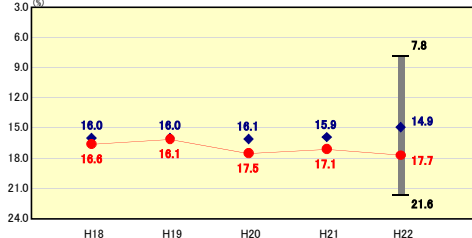


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比べ29.8%、鳥取県平均と比べ55.5%下回っている。分子部分では地方債現在高の減、公営企業に対する繰入金見込み額の減、充当可能基金の増などの要因により、前年度と比べ21.1%減となった。今後も地方債を抑制し、基金積み立てなどに取り組み、将来にわたって健全で安定的な財政運営を目指す。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [17.7%]

類似団体内順位 27/33 全国平均 10.5 鳥取県平均 17.7

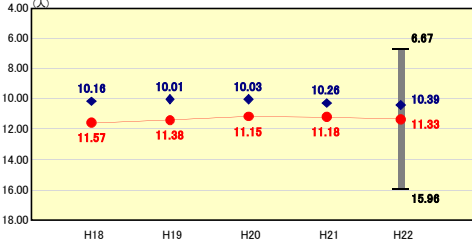


実収公債費比率の分析欄
 類似団体と比べ2.8%上回り、鳥取県平均と同程度となっている。地方債の抑制には努めているが、過疎地域の指定によりソフト分を含めた過疎債の増、普通交付税の減による分母である標準財政規模の減などにより数値が悪化する可能性があるため、さらなる地方債借入の抑制が必要である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.33人]

類似団体内順位 25/33 全国平均 7.24 鳥取県平均 7.77

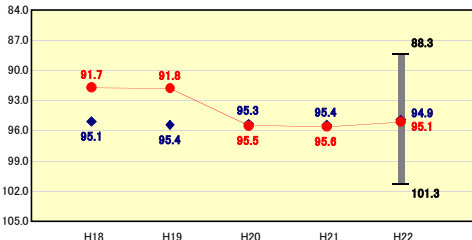


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均を0.94人、鳥取県平均を3.56人上回っている。近隣市町村や、類似団体の水準を参考にしつつ、機構改革や事務事業の見直しなどを適宜実施し、適正な職員数を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [95.1]

類似団体内順位 19/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレ指数の分析欄
 平成22年度末で現給保障を廃止したことにより、前年度より低下することになった。今後は、給料表の継ぎ足しの廃止等で引き続き縮減に努める。